

【論文】

after コロナ時代を見据えたコミュニティ活動の推進 ——A 県内自治体に対するアンケート調査からの考察——

土崎 雄祐

1 はじめに

(1) 取り上げる問題

新型コロナウイルス感染症は暮らしのあらゆるところに影響を及ぼしている。各地で行われている「コミュニティ活動」も例外ではなく、地域住民が集い、交流する催事やその準備のための会議などを思うように開催できない状況が散見される。

コミュニティ活動あるいはその推進方策としてのコミュニティ政策について、1969年に国民生活審議会コミュニティ問題小委員会が発表した「コミュニティ：生活の場における人間性の回復」と題する報告書に端緒を見ることができる。それによると、戦前の部落会・町内会の流れをくむ町会・自治会を旧弊的で民主的なガバナンスに問題がある組織とみなし、コミュニティを「従来古い地域共同体とは異なり、住民の自主性と責任制に基づいて、多様化する各種の住民要求と創意を実現する集団である」と位置づけ、旧来的な地縁組織とは一線を画しつつ「居住生活に関する集団づくり」としてコミュニティ政策を進めていくこととなった。この「居住生活に関する集団づくり」という整理について、岡野内・津久井(2013)は、伝統的な地域共同体への回帰を目指すものではなく、「新しい時代の要求に合致した機能を持つ組織」の創造を目指しており、この点は、すなわち郷愁としてではなく理想としてのコミュニティを創ろうという提起であると指摘している。この報告書が発

表された1960年代後半という時代背景を踏まえるのであれば、戦後復興あるいは高度経済成長のプロセスにおいて、これまでの日本では経験してこなかった社会問題について、住民の自治により解決を図る基礎としてコミュニティを重視し、その活動を後押しする施策が推進されてきたと言える。

A県では、「住民自らの創意と工夫によるコミュニティづくりを県民運動として総合的に推進することにより、活力と潤いのある生活の場を築きあげること」を目的とする県域のコミュニティ活動推進団体（以下、「県域活動推進団体」という。）が1988年に設立し、県内各地の地域コミュニティ組織や県内自治体のコミュニティ施策の支援を継続的に行っている。具体的な事業として、コミュニティリーダーの養成や現場訪問型研修の開催、活動助成や表彰等を行っている。事務局は県庁の協働推進担当部署内に置かれ、2022年現在、一般会員138団体（コミュニティ推進協議会・運営協議会等87団体、企業等各種団体51団体）、賛助会員（団体）11団体、同（個人）10名で構成されている。

(2) 用いる手法

A県の県域活動推進団体では、県内すべての自治体コミュニティ施策担当課（25件）に対して、事業の効果的な展開の方法や支援の在り方の検討に向け、各地のコミュニティ活動及び組織の現状並びに自治体による支援状況を把握するためのアンケート調査を行った。新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、それによる影響に関する内容も問うた。

具体的には、2022年9月26日に調査票をメールで送付し、回答を依頼した。回答期限（10月7日）後に1度再度回答を依頼し、20件の回答を得た（回答率80.0%）。なお、筆者は、本調査の集計・分析の役割を担っている。

2 調査結果

(1) 実施している地域コミュニティ活動支援策

回答の割合が最も高かったのは「補助金や交付金等の財政的な支援（現物給付を含む）」75.0%（15件）で、次いで「活動拠点の整備や活動場所の提供」60.0%（12件）、同率で「活動充実のための研修や講座の開催」「活動好事例や活動に資する各種支援情報の提供」35.0%（7件）となっている（表1）。

県域活動推進団体の役割として、専門的な知見を要し、単独の自治体として取り組みづらい「担い手育成のための研修や講座の開催」「地域コミュニティに関する自治体職員向け研修」の必要性が示唆される。

表1. 実施している地域コミュニティ活動支援策

Q1-1 | 貴自治体を実施している地域コミュニティ活動支援策について、該当するものすべてに○を付けてください。また、回答のうち、回数についても把握できる場合は御記入ください。[MA, n=20]

	財政的な支援	拠点の整備や場所の提供	相談窓口の設置	担当職員の配置	担い手育成の研修や講座の開催	活動充実の研修や講座の開催
回答数	15	12	5	6	2	7
割合 (%)	75.0	60.0	25.0	30.0	10.0	35.0
	好事例や支援情報の提供	功労者や優良団体の表彰	職員向け研修	その他	特になし	無回答
回答数	7	5	1	1	2	0
割合 (%)	35.0	25.0	5.0	5.0	10.0	0.0

(2) 特に力を入れている地域コミュニティ活動支援策

複数の自治体から回答があったのが補助金制度である（表2）。いずれも

いわゆる「手上げ方式」で、各コミュニティ組織等の自発性や創意工夫を後押しする仕組みに特徴があると言える。

表 2. 特に力を入れている地域コミュニティ活動支援策

Q1-2 | Q1-1 の回答にかかわらず貴自治体で特に力を入れている地域コミュニティ活動支援策があれば次に御記入ください。[自由記述]

-
- (1) 魅力ある自治会づくり支援事業補助金：地域が主体的に実施する、自治会の魅力や自治会への参加意識の向上、高齢者等の退会防止などの取組を支援し、自治会の活性化を図るもの。(2) 会計汎用ソフトの提供：自治会や地域まちづくり推進協議会等の地域活動団体の事務や活動を支援するため、自動会計で「決算書」が出力できる汎用ソフト（会計簿）の入力フォーマットを提供。
 - 地域コミュニティ組織には、研修活動への補助制度のみを用意しています。
 - 地域の課題解決や魅力向上のため、地域住民が自ら考え、実行する事業に対して補助金を支出する「地域のチカラ協働事業」
 - 地域での夏徳まつり、コミュニティ教養講座
 - 市民活動の拠点を整備すべく、市民活動センターを設置した。
-

(3) コロナ禍の影響に起因する課題や困りごと

総じて活動の減少や停滞の様子が読み取れる（表 3）。その原因の一つとして、活動（会議やお祭り、カラオケ・体操等の各種教室）における具体的な感染症対策の方策がわからず、開催・中止の判断が困難になっていることが挙げられる。その結果、住民同士のつながりが希薄になるとともに、高齢化も相まって団体への加入者の減少が加速度的に進んでいる地域もそうである。

表3. コロナ禍の影響に起因する課題や困りごと

Q1-3 | 貴自治体内の地域コミュニティ活動で、コロナ禍の影響に起因する課題や困りごとについて、相談を受けたり見聞きしたことはありますか。ある場合は、次に御記入ください。[自由記述]

-
- 新型コロナウイルス感染症の影響などで、活動団体の活動の減少・停滞のなか、住民同士によるつながりの希薄化、自治会への集合住宅の未加入や高齢者世帯の退会が増加した。
 - 例年、各推進協議会で文化祭等の行事を企画しているが、参加者の多くが高齢者のため感染拡大防止の観点から、令和2年以降中止を余儀なくされている。
 - (1) イベント等の開催中止や延期による、コミュニティのつながりの希薄化、(2) 回覧板の授受に対する不安
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた事業が実施できないなど、本来の地域でのコミュニティ活動に必要な、人と人とのつながりをつくる場がもてない等の状況になっている。
 - (1) コロナにより各種イベントが中止となってしまう、ノウハウが引き継がれなくなっている。(2) 地域の人同士のつながりが希薄になっている。
 - コロナ禍により休止状態となった様々な活動を復活させるにあたり、タイミングや方法が難しく、決断しにくい状況になってしまっている。
 - カラオケや体操などについて感染対策を講じた実施の方法や、イベント開催してもよいか等の相談
 - 感染拡大防止のため、お祭りなど人のたくさん集まる行事が開催できない。行事・会議の開催・中止の判断が難しい。
 - コミュニティが主催するイベントにおける感染症対策及び実施の可否についての相談を受けた
 - 自治会活動が行えないことにより、地域の関係が希薄になり、自治会の脱会に繋がっている。
-

(4) 県域活動推進団体の活動の認知度

回答の割合が最も高かったのは「概ね知っている」85.0%（17件）で、次いで「あまり知らない」10.0%（2件）、「よく知っている」5.0%（1件）となっている（表4）。

表 4. 県域活動推進団体の活動の認知度

Q2-1 | 貴自治体コミュニティ担当課では、当会の活動を知っていますか。

[SA, n=20]

	よく知っている	概ね知っている	あまり知らない	知らない	無回答
回答数	1	17	2	0	0
割合 (%)	5.0	85.0	10.0	0.0	0.0

(5) 今後強化するとよいと思う事業

上位5つ以内を問うているが、順位にかかわらず集計したところ、「無回答」を除き回答の割合が最も高かったのは「地域コミュニティ活動の優良・先進事例を学習する講座の開催」90.0%（18件）で、次いで「地域コミュニティ活動への助成」75.0%（15件）、「地域コミュニティ組織や自治体等が実施する研修会への講師の派遣」70.0%（14件）、「地域コミュニティ組織同士の情報交換の場の提供」60.0%（12件）、「地域コミュニティ組織の課題解決に向けた伴走支援（アドバイザー派遣）」50.0%（10件）となっている（表5、順位別は表6-10）。

以上の5項目はいずれもすでに県域活動推進団体の事業として取組を進めているものであり、自治体担当者に正しく情報が伝わっていない、あるいは地域コミュニティ組織や自治体担当課にとって活用しづらいものになっている懸念がある。

表5. 今後強化するとよいと思う事業

Q2-2 | 当会による地域コミュニティ組織や自治体職員、地域活動の活性化に取り組む方を対象とした事業のうち、今後強化するとよいと思う事業について上位5つ以内を選択し、強化すると良いと思う順番にその順位を記入してください。[MA, n=20]

	事例を学習する講座の開催	コミュニティ組織同士の情報交換	職員向け他自治体との情報交換	能力向上研修	広報（SNS・WEB）に関する講座
回答数	18	12	7	4	8
割合（%）	90.0	60.0	35.0	20.0	40.0
	研修会への講師の派遣	課題解決に向けた伴走支援	コミュニティ活動への助成	その他	無回答
回答数	14	10	15	0	12
割合（%）	70.0	50.0	75.0	0.0	60.0

表6. 今後強化するとよいと思う事業 [1位] (Q2-2) [SA, n=20]

	事例を学習する講座の開催	コミュニティ組織同士の情報交換	職員向け他自治体との情報交換	能力向上研修	広報（SNS・WEB）に関する講座
回答数	7	4	1	0	2
割合（%）	35.0	20.0	5.0	0.0	10.0
	研修会への講師の派遣	課題解決に向けた伴走支援	コミュニティ活動への助成	その他	無回答
回答数	2	1	3	0	0
割合（%）	10.0	5.0	15.0	0.0	0.0

表7. 今後強化するとよいと思う事業〔2位〕(Q2-2) [SA, n=20]

	事例を学習する講座の開催	コミュニティ組織同士の情報交換	職員向け他自治体との情報交換	能力向上研修	広報（SNS・WEB）に関する講座
回答数	3	4	2	1	0
割合（％）	15.0	20.0	10.0	5.0	0.0
	研修会への講師の派遣	課題解決に向けた伴走支援	コミュニティ活動への助成	その他	無回答
回答数	5	2	2	0	1
割合（％）	25.0	10.0	10.0	0.0	5.0

表8. 今後強化するとよいと思う事業〔3位〕(Q2-2) [SA, n=20]

	事例を学習する講座の開催	コミュニティ組織同士の情報交換	職員向け他自治体との情報交換	能力向上研修	広報（SNS・WEB）に関する講座
回答数	2	4	1	0	4
割合（％）	10.0	20.0	5.0	0.0	20.0
	研修会への講師の派遣	課題解決に向けた伴走支援	コミュニティ活動への助成	その他	無回答
回答数	1	3	4	0	1
割合（％）	5.0	15.0	20.0	0.0	5.0

表 9. 今後強化するとよいと思う事業〔4位〕(Q2-2) [SA, n=20]

	事例を学習する講座の開催	コミュニティ組織同士の情報交換	職員向け他自治体との情報交換	能力向上研修	広報 (SNS・WEB) に関する講座
回答数	2	0	1	3	1
割合 (%)	10.0	0.0	5.0	15.0	5.0
	研修会への講師の派遣	課題解決に向けた伴走支援	コミュニティ活動への助成	その他	無回答
回答数	2	2	4	0	5
割合 (%)	10.0	10.0	20.0	0.0	25.0

表 10. 今後強化するとよいと思う事業〔5位〕(Q2-2) [SA, n=20]

	事例を学習する講座の開催	コミュニティ組織同士の情報交換	職員向け他自治体との情報交換	能力向上研修	広報 (SNS・WEB) に関する講座
回答数	4	0	2	0	1
割合 (%)	20.0	0.0	10.0	0.0	5.0
	研修会への講師の派遣	課題解決に向けた伴走支援	コミュニティ活動への助成	その他	無回答
回答数	4	2	2	0	5
割合 (%)	20.0	10.0	10.0	0.0	25.0

(6) 県域活動推進団体からのお知らせの周知方法

回答の割合が最も高かったのは「公民館や市民活動センター等に当会事業チラシを配架している。」65.0%（13件）で、次いで「当会事業チラシが送付された場合に、その都度地域コミュニティ組織に郵送している（又はメール等で連絡している）。」15.0%（3件）、同率で「定期的に地域コミュニティ組織あてに市町からのお知らせを郵送しており、そのタイミングに合えば当会事業チラシも同封している（又はメール等で連絡している）。」「特に対応していない。」10.0%（2件）となっている（表11）。

「公民館や市民活動センター等に当会事業チラシを配架している。」が最も高いことから、非会員への情報周知については効果が極めて限定的であることが示唆される。今回の調査で把握できただけでも県内には414団体のコミュニティ組織がある一方で、県域活動推進団体会員のコミュニティ推進協議会・運営協議会等87団体であり、加入率は21.0%となっている。県域活動推進団体は会員組織であるが、県内のコミュニティ活動の推進役としても期待されている。非会員のコミュニティ組織が会員になりたくなくなるような働きかけの必要性も少なからず感じられる。

表 11. 県域活動推進団体からのお知らせの周知方法

Q2-3 | 当会の事業のうち、非会員でも参加できる講座等の周知については、自治体コミュニティ担当課の御協力をいただいておりますが、当会からのお知らせをどのように周知されているか御教示ください。[MA, n=20]

	定期的な送付物と同送	自治体の送付物とタイミングがあれば同送	都度送付	公民館や市民活動センター等に配架	特になし	その他	無回答
回答数	2	0	3	13	2	1	0
割合 (%)	10.0	0.0	15.0	65.0	10.0	5.0	0.0

(7) 県域活動推進団体に期待すること

回答を概観すると、after コロナの社会を見据え、コミュニティ組織による活動やその支援者としての自治体による支援方策に関する事例やノウハウの蓄積とその可視化（事例集・ノウハウ集）に対する期待が推察される（表 12）。

表 12. 県域活動推進団体に期待すること

Q2-4 | コミュニティ活動の活性化に向けて、当会に期待することがあれば御記入ください。[自由記述]

-
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各コミュニティ推進協議会の活動も停滞している状態ですが、このような状況の中で、他のコミュニティ団体がどのように活動しているかなど、「事例集」のようなものを作成いただき、配付することが出来れば、各団体のこれからの活動の参考になるのではないかと思います。
 - 助成金の拡充をしてほしい（活動をしているので、助成回数をなくしてほしい（原文のまま））。
 - コミュニティ活動のスタッフの高齢化、及びスタッフのなり手不足など、課題解決の方策の支援、情報提供等。
 - コミュニティ活動は地域の実情によって様々な地域性があり、他組織との連携が希薄でありながら、他組織の情報は欲しているように思えるので、情報の収集と発信に期待したい。
 - コロナ禍での活動実施にどの団体も消極的になったり、不安を感じたりしている。コロナ対策を講じた先駆的な活動例の紹介などで、アフターコロナに向けた前向きな地域活動の雰囲気づくりを期待したい。
-

3 考察

限られたサンプル数ではあるものの、調査結果から示唆される A 県におけるコミュニティ施策の方向性は次のとおりである。

第 1 に、資金や活動拠点に対する支援に対するニーズが目立つ一方で、そうした支援を生かすことができる担い手育成も同時進行で進める必要がある。資金や活動拠点に対する支援は金額や施設としてわかりやすくイメージ

できるものの、そうした支援策を活用した活動の発展・拡充や維持・継続まで見通して自治体が回答しているとは推察できない。住民自治の視点では、むしろ地域コミュニティ組織の活動者が内発的な問題意識としてこうした支援策を自治体等に対して提案できる地域の担い手の育成に注力することが昨今の社会情勢を踏まえると妥当である。

第2に、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が、結果的にローカルなコミュニティ活動の減少や停滞を加速させることになった。コロナ禍以前から指摘されていた住民同士のつながりの希薄化や高齢化等に起因する地域コミュニティ組織への加入者あるいは活動への参加者の減少が進行してしまったと言わざるを得ない。いわゆる「特効薬」は簡単には見つからないが、これを契機とし、活動や組織の在り方を見直すための話し合いを重ねることで、地域社会の実情に即した取組が創出されることが期待できる。A県内のある自治体では、自治会役員同士が意見交換し、自組織に対する問題意識を言語化するためのワークショップを行っているが、こうした地域コミュニティ組織内外でのコミュニケーションの深化を図るための取組も必要である。

そして第3に、各自治体や県域活動推進団体には地域コミュニティ組織に対する適時適切な情報提供が求められている。自治体の回答からは積極的な情報提供を行っている様子は残念ながらあらず、県域活動推進団体による各種事業の周知の効果は極めて限定的であると言わざるを得ない。また、各自治体の回答をもとに集計した地域コミュニティ組織の総数は414団体であり、一般会員のコミュニティ推進協議会・運営協議会等87団体から加入率は21.0%となっている。未回答の自治体もあるため、正確なデータではないものの、加入率を高め、県域活動推進団体が直接働きかけを行える体制を構築することが急務である。そのためには、会員組織の最優先課題として、会員に必要とされる事業による支援の推進が待たれることは言うまでもない。

参考文献

- 岡野内俊子・津久井稲緒（2013）「広域自治体のコミュニティ政策」政策研究・大学連携センター～シンクタンク神奈川～編『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』No.4-②
- 国民生活審議会コミュニティ問題小委員会（1969）「コミュニティ：生活の場における人間性の回復」

付記

調査主体である A 県の県域コミュニティ活動推進団体及び調査にご協力いただいた各自治体コミュニティ施策担当課職員の皆様には厚く御礼申し上げます次第である。

Promotion of Community Activities After the Covid-19 Pandemic:
Consideration from the Questionnaire Survey of Municipalities in
A Prefecture

Yusuke TSUCHIZAKI

ABSTRACT

This study conducted the questionnaire survey of municipalities in A Prefecture, for the purpose of research on the promotion of community activities after the covid-19 pandemic. As a result, it is suggested that municipalities need to make efforts for developing leaders, creating opportunities for dialogue, and strengthening information provision for community organizations.